

2010年3月期決算 機関投資家・アナリスト向け 決算説明会 質疑応答要旨

日時 : 2010年5月24日 10:00~11:00

回答者 : 代表取締役社長 渡邊光一郎

<エンベディッド・バリュー(EV)>

Q1. EVと連動した営業組織および職員の評価を開始したとのことだが、具体的な取組みについて教えて欲しい。

A1. 新契約高に係る営業指標を、販売した商品や特約のEVへの貢献度合を加味したものにして
いる。また継続率等、保有契約の維持に係る指標を、営業のメイン指標に位置付けている。

Q2. 第一フロンティア生命について、新契約マージンの見通しを教えて欲しい。

A2. 同社の預かり資産残高が3兆円弱程度になった時点で、新契約マージンはプラスになる見通し(但し、2010年3月末の経済環境を前提とした場合)。

Q3. EVに係る変動要因分析において、『前提条件の変更(非経済前提)』による増加額の内訳は?また今期の解約失効率の見通しを教えて欲しい。

A3. 『前提条件の変更(非経済前提)』による増加額は584億円であり、そのおよその内訳は、
解約失効率改善によるもの約250億円、 事業費効率化によるもの約250億円、 保険事故
発生率改善によるもの約80億円。

また今期の解約失効率は、足元のトレンドや先行指標である継続率の動向を踏まえると、引き
続き改善も期待しうる見通し。

<株式会社化による競争優位性>

Q4. 株式会社化したことによる、他社と比較した競争優位性について教えて欲しい。

A4. 商品ポートフォリオに占める無配当保険比率に係る制限が無くなるので、商品提供の自在性
は高まると考えている。また、EVへの貢献度を軸とした体制整備によって営業が活気づく、あ
るいは東証一部上場企業としてブランドが認知され職員の意識も変化する、といった定性的
側面もある。

<チャネル戦略>

Q5. 銀行窓販チャネルで、一時払い終身保険や医療保険を売る考えはあるか。また一般代理
店・対面ショップ等の販売チャネルへの取組みについて教えて欲しい。

A5. チャネル戦略は、マーケット、販売チャネル、商品の3つを組み合わせる必要が
ある。(主に死亡保障マーケットにおける)当社の既存顧客基盤を生かす視点では、営業職員

チャンネルの更なる強化を図ることが重要と考えている。

一方、貯蓄マーケットは、その特性に合致したチャンネルおよび商品が異なる為、第一フロンティア生命として分離して取り組んでいる。第三分野については、現時点では、第一分野との組み合わせによる営業職員チャンネルによる販売を中心に考えている。銀行窓販チャンネルにおける販売商品については、顧客ニーズを踏まえて今後も検討していく。

販売チャンネルのうち一般代理店については、過去に取り組んだが効率性の観点から収束した経緯があり、提携によるプロ代理店を通じた販売に注力していきたい。(対面ショップ等の)その他のチャンネルについては将来の可能性を探っている状況であり、来店型店舗については実験的な取り組みも実施している。

< 資本政策 >

Q6. 今年度中の資金調達の可能性について教えて欲しい。

A6. 現在、普通株増資は考えていない。

ただし、希薄化を伴わないハイブリッド資本による資金調達については検討を進めていきたい。より具体的には、新ソルベンシー・マージン基準における劣後債務に係るマージン算入制限を踏まえつつ、既存劣後債務の一部再構築などを検討していきたいと考えている。

なお現行規制体系下では資本の充分性に問題は無く、したがって規制対応のみを目的とした資金調達が必要な状況ではない。

< M&A の取り組みスタンス >

Q7. 国内における M&A について、取り組みスタンスを教えて欲しい。

A7. 国内における M&A は、選択肢の一つとして、随時検討している。例えば、第一フロンティア生命の設立時には、M&A も含めて検討した結果、自社で立ち上げることにした。中長期的な視野で、資本政策とあわせて継続的に検討していく。

< 追加責任準備金の今後の繰入予定 >

Q8. 新ソルベンシー・マージン基準では、追加責任準備金のマージンへの算入について、一定の制限が導入される。追加責任準備金の今後の積立て予定に変更はあるか、教えて欲しい。

A8. 追加責任準備金の積立ては、今後も予定通り進める。経済価値ベースの考え方に対応し逆ざやを解消するという財務健全性強化の視点では、積立ての意義は変わらないため。

< リスク性資産のコントロール >

Q9. リスク性資産(国内株・外貨建エクスポージャー)の削減予定について教えて欲しい。

A9. 国内株については、簿価ベースの削減実績を本日のプレゼンテーション資料の 32 ページ右図でお示ししている。今後の削減予定については、具体的金額等は市場へのインパクトもあり回答は差し控えさせて頂きたい。外貨建エクスポージャーについては、2010 年 3 月期までに

削減済みであり、今期中の追加削減は現時点では考えていない。

<外貨建エクスポージャー>

Q10. 外貨建資産について、為替ヘッジの状況および含み損益ゼロ水準を教えてください。

A10. 為替ヘッジ付外債の外貨建債券に占める割合は、2010年3月末時点の約7割から大きく変えていない。参考データとして本日のプレゼンテーション資料の33ページに外国証券の含み損益ゼロ水準(ドル/円で1ドル95円)をお示ししており、これは全てドル建に換算した場合である。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。